

# 学校法人東北学院

## 平成14年度決算報告

学校法人東北学院の平成十四年度決算は、監事および公認会計士の法定監査を終え、五月二十九日の評議員会および理事会に報告され、承認された。

平成十四年度の主な事業として、大学部門では土樋キャンパス内に総合研究棟の建設を計画し、本年三月に着工した。この中には現在各建物に分散している研究所・資料室事務室が移転すると同時に、平成十六年四月開設予定の大学院法務研究科(ロースクール)が入るほか、新しく教員研究室も設けられる。また土樋キャンパスの四号館と泉キャンパスの二号館には、空調設備の工事が実施されたのをはじめ、教育研究環境の整備充実を図った。

中学・高等学校部門では、転用地の第一期造成工事が予定通り完了したため、引き続き二月には第二期造成工事に着手した。三月には教室管理棟、礼拝堂、体育館、部室等を建設するために建設工事の契約が締結され、去る五月二十三日に起工式が行われた。

このように、大学と中学・高等学校の主な事業を着実に実

### 貸借対照表

平成15年3月31日

(単位:円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	61,398,939,654	58,933,321,853	2,465,617,801
有形固定資産	46,862,652,528	45,301,777,248	1,560,875,280
土地	8,947,236,559	8,660,979,919	286,256,640
建物	22,917,671,722	23,742,515,581	△ 824,843,859
構築物	2,639,100,958	2,755,547,329	△ 116,446,371
教育研究用機器備品	1,995,560,374	2,054,332,267	△ 58,771,893
その他の機器備品	63,690,664	66,766,790	△ 3,076,126
図書	5,280,826,747	5,072,174,027	208,652,720
車輦	5,005,835	6,726,666	△ 1,720,831
建設仮勘定	5,013,559,669	2,942,734,669	2,070,825,000
その他の固定資産	14,536,287,126	13,631,544,605	904,742,521
電話加入権	13,866,837	13,866,837	0
施設利用権	43,629,904	48,383,936	△ 4,754,032
有価証券	3,351,898,598	1,012,268,598	2,339,630,000
長期貸付金	904,274,379	933,973,593	△ 29,699,214
退職給与引当特定資産	1,963,814,538	1,833,395,620	130,418,918
施設建設引当特定資産	3,233,592,685	5,128,349,685	△ 1,894,757,000
減価償却引当特定資産	1,266,027,644	922,749,067	343,278,577
第3号基本引当資産	3,745,323,363	3,722,718,849	22,604,514
元湯	0	2,000,000	△ 2,000,000
出資	13,859,178	13,838,420	20,758
流動資産	24,922,476,852	26,231,457,070	△ 1,308,980,218
現金預金	24,542,240,170	25,637,599,976	△ 1,095,359,806
未収入金	255,131,504	492,940,470	△ 237,808,966
前払金	116,951,861	92,546,062	24,405,799
立替金	1,447,867	2,789,242	△ 1,341,375
仮払金	6,705,450	5,581,320	1,124,130
資産の部合計	86,321,416,506	85,164,778,923	1,156,637,583

負債の部	本年度末	前年度末	増減
固定負債	5,240,570,659	5,344,539,102	△ 103,968,443
長期借入金	3,050,000	106,100,000	△ 103,050,000
退職給与引当金	5,237,520,659	5,238,439,102	△ 918,443
流動負債	2,981,312,785	3,057,327,984	△ 76,015,199
短期借入金	103,050,000	153,050,000	△ 50,000,000
未払金	146,094,205	137,929,223	8,164,982
前受金	2,603,834,500	2,631,689,500	△ 27,855,000
預り金	128,334,080	134,659,261	△ 6,325,181
負債の部合計	8,221,883,444	8,401,867,086	△ 179,983,642

基本金の部	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	68,669,353,417	65,573,102,681	3,096,250,736
第2号基本金	3,233,592,685	5,128,349,685	△ 1,894,757,000
第3号基本金	3,745,323,363	3,722,718,849	22,604,514
第4号基本金	1,097,413,622	1,097,413,622	0
基本金の部合計	76,745,683,087	75,521,584,837	1,224,098,250

消費収支差額の部	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	1,353,849,975	1,241,327,000	112,522,975
消費収支差額の部合計	1,353,849,975	1,241,327,000	112,522,975

科 目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	86,321,416,506	85,164,778,923	1,156,637,583

- (注記) 1. 減価償却額の累計額の合計額 22,513,074,784円  
 2. 徴収不能引当金の合計額 0円  
 3. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。  
 土地 174,037,060円 建物 675,080,600円  
 4. 退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。  
 (1) 学校法人及び大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額6,285,338,397円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。  
 (2) 高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,486,132,313円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。  
 5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額133,249,722円  
 6. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,823,071,887円	849,450,930円
その他の機器備品	172,600,446円	125,844,722円

### 財務担当常任理事 関根 正行

行するとともに、平成十四年度においても、教育研究条件の整備充実と質的向上を図ることができたものと考えている。

平成十四年度決算は別表の通りであるが、以下において消費収支計算書を基にその概略を説明したい。

まず、帰属収入合計であるが、対前年度決算比で一・六%の減であった。これを各収入科目別で見ると、対帰属収入比で最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は学生数の減少により対前年度決算比で一・一%の減であった。手数料(主として検定料収入)は、各学校とも受験者数が増加したことにより対前年度決算比で二・五%の増、寄付金は現物寄付金の増加により前年度決算比で一六・七%の増、補助金は国や地方公共団体の財政事情により対前年度決算比で三・八%の減、資産運用収入は各部門とも資金の効率的な運用に努めた結果、対前年度決算比で二三・六%の大幅な増加となった。また、基本金組入額は総合研究棟の建設費と、中学・高等学校移転用地の第一期第二期造成工事費並びに校舎等設計監理料の支払資金として、第一号基本金を取り崩したが、支払額の減少により対前年度決算比で七・三%の減で、帰属収入より基本金組入額を差し引いた消費収支の減少により対前年度決算比で〇・二%の減となった。

次に、消費支出であるが、このうち対帰属収入比で最も大きな割合を占める人件費は、退職給与引当金の減少により、対前年度決算比で一・二%の減となった。教育研究経費と管理経費は、固定資産の法定耐用年数の変更に伴う減価償却額の増、統合事務システムに係る機器の更新等により、それぞれ対前年度決算比で四・五%、二・八%の増となった。借入金等利息は、既往債務の償還により対前年度決算比で四十七・八%の減となった。このため消費支出合計としては対前年度決算比一%の増となった。

この結果、平成十四年度の消費収支差額は約一億一千万円の収入超過となり、累積収支では約十三億五千万円の収入超過となった。なお、この累積収入超過については、今後の教育研究条件の整備充実と質的向上および健全財政を維持するための財源として留保いたします。

皆様方のご理解とご支援を切にお願い申し上げます。

### 資金収支計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位:円)

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,625,884,000	13,649,948,850	△ 24,064,850
手数料収入	406,219,000	482,037,050	△ 75,818,050
寄付金収入	113,546,000	118,524,249	△ 4,978,249
補助金収入	1,587,001,000	1,685,602,756	△ 98,601,756
資産運用収入	140,801,000	141,728,900	△ 927,900
資産売却収入	2,807,000	2,806,241	759
事業収入	57,955,000	64,488,458	△ 6,533,458
雑収入	294,596,000	311,994,478	△ 17,398,478
前受金収入	2,612,830,000	2,603,834,500	8,995,500
その他の収入	5,173,268,000	5,173,876,799	103,391,201
資金収入調整勘定	△ 2,947,809,000	△ 2,886,737,004	△ 61,071,996
前年度繰越支払資金	25,637,599,976	25,637,599,976	0
収入の部合計	46,808,697,976	46,985,705,253	△ 177,007,277

支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	9,293,343,000	9,311,302,082	△ 17,959,082
教育研究経費支出	3,118,832,000	2,998,872,215	119,959,785
管理経費支出	1,193,331,000	1,081,355,213	111,975,787
借入金等利息支出	5,464,000	5,462,808	1,192
借入金等返済支出	153,050,000	153,050,000	0
施設関係支出	2,786,140,000	2,787,569,980	△ 1,429,980
設備関係支出	498,548,000	490,987,150	7,560,850
資産運用支出	3,514,865,000	3,860,799,393	△ 345,934,393
その他の支出	2,037,533,000	1,986,076,527	51,456,473
資金支出調整勘定	△ 216,576,000	△ 232,010,285	15,434,285
次年度繰越支払資金	24,424,167,976	24,542,240,170	△ 118,072,194
支出の部合計	46,808,697,976	46,985,705,253	△ 177,007,277

### 消費収支計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,625,884,000	13,649,948,850	△ 24,064,850
手数料	406,219,000	482,037,050	△ 75,818,050
寄付金	113,760,000	183,487,199	△ 69,727,199
補助金	1,587,001,000	1,685,602,756	△ 98,601,756
資産運用収入	140,801,000	141,728,900	△ 927,900
資産売却差額	207,000	206,241	759
事業収入	57,955,000	64,488,458	△ 6,533,458
雑収入	226,480,000	242,779,388	△ 16,299,388
帰属収入合計	16,158,307,000	16,450,278,842	△ 291,971,842
基本金組入額合計	△ 1,061,232,000	△ 1,224,098,250	162,866,250
消費収入の部合計	15,097,075,000	15,226,180,592	△ 129,105,592

消費支出の部	予算	決算	差異
人件費	9,224,786,000	9,241,168,549	△ 16,382,549
教育研究経費	4,705,511,000	4,582,828,808	122,682,192
管理経費	1,360,843,000	1,249,410,192	111,432,808
借入金等利息	5,464,000	5,462,808	1,192
資産処分差額	15,839,000	34,787,260	△ 18,948,260
消費支出の部合計	15,312,443,000	15,113,657,617	198,785,383
当年度消費収入超過額	0	112,522,975	
当年度消費支出超過額	215,368,000	0	
前年度繰越消費収入超過額	1,241,327,000	1,241,327,000	
翌年度繰越消費収入超過額	1,025,959,000	1,353,849,975	